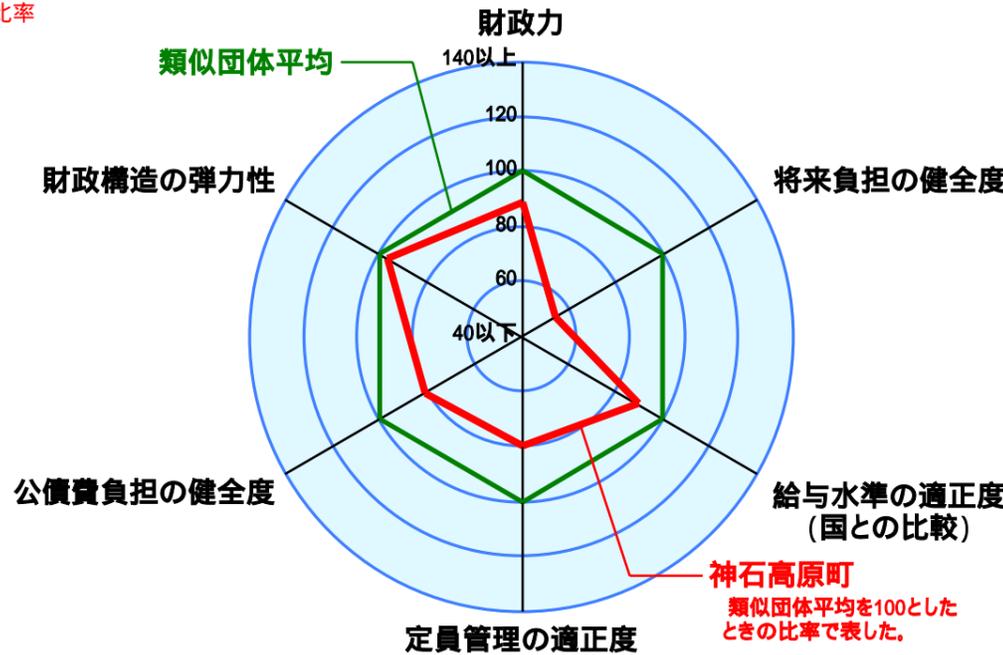
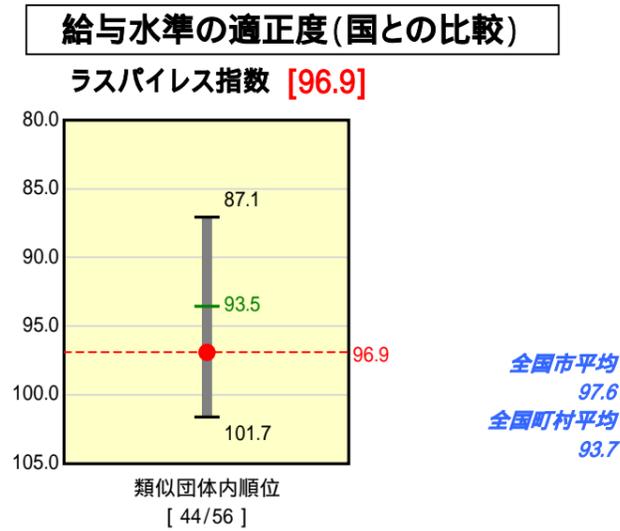
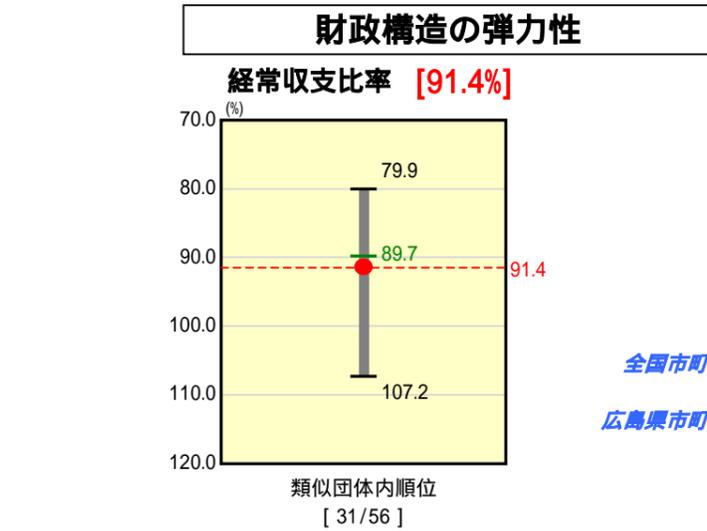
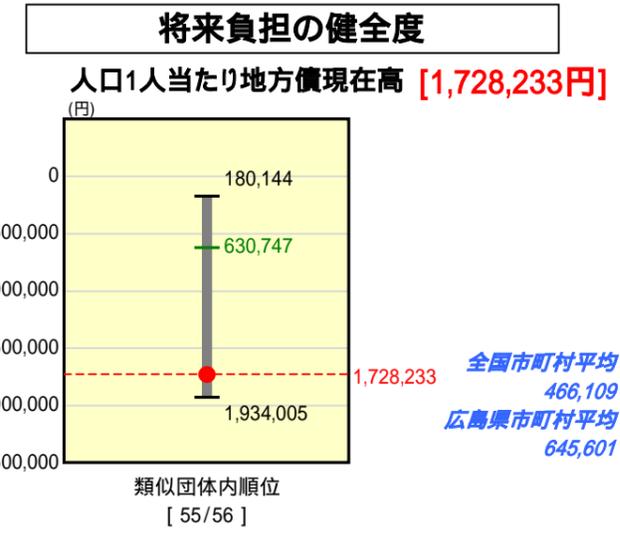
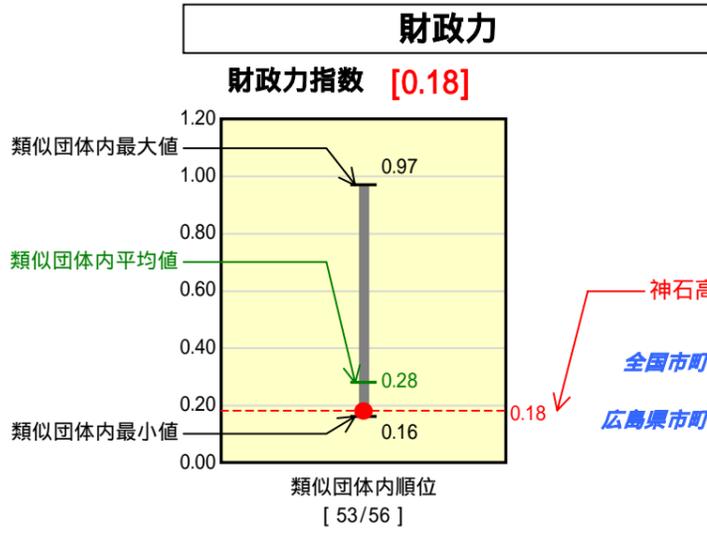


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 広島県 神石高原町

人口	12,315人(H17.3.31現在)
面積	381.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,636,725千円
歳出総額	13,674,299千円
実質収支	925,033千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
・町内に農業以外に主産業がないうえ、過疎化(H17国調7.4%減)・高齢化(H16年度末41.0%)が深刻で、歳入自主財源の向上は極めて困難な状況にあり、0.18と類似団体平均を下回っている。今後も歳出抑制、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】  
・歳入の43.2%を地方交付税、臨時財政対策債で占めており、今後の交付税制度の如何によって比率が大きく左右される状況にある。歳出においては人件費、公債費の抑制は図っているものの、高齢者福祉や生活保護費など扶助費の伸びが懸念され、今後も施設管理や事務経費を再検討しながら経常経費の抑制に努める。

【起債制限比率】  
・過去の景気対策や中山間過疎地における生活住環境整備の起債償還が平成18年度にピークを迎える。今後も起債抑制を行うものの自主財源に乏しい団体においては、建設計画に沿って事業実施するには、起債依存は避けられない。事業計画の大幅な整理・縮小を図りながら、起債抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
・平成12年度から地球環境対策として、RDF施設、最終処分場施設の建設、また、合併関連事業(H16.11合併)の実施により類似団体平均を大きく上回っている。今後は前述したとおり新規発行債を抑制しながら、後年度負担の縮減を図る。

【ラスバイレス指数】  
・平成17年度から緊急措置として、職員給与と職員手当のカット(職員給5%、管理職員手当50%)を実施している。今後も、より一層の給与の適正化に努め21年度には、給与費15.4%の減を目標とする。

【人口1,000人当たり職員数】  
・昭和45年頃から行政需要の増加や行政ニーズの多様化に対応できる職員数の確保に努めてきたが、平成に入ってから減少傾向にある。今後は、定員適正化計画に沿って5年間で39人(17.3%)の削減に努める。

